

参加者の有無を確認する公募手続きに係る 参加意思確認書の提出を求める公示

平成19年11月8日

近畿地方整備局

奈良国道事務所長 村田 重雄

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務については、公共用地取得等業務のうち公共用地交渉及びこれに関連する業務を行うものであり、用地補償業務に関する法令、公共用地の取得に伴う損失補償基準及び近畿地方整備局の各種規則等に係る専門的な知識を有するとともに、用地補償の相手方となる権利者との信頼関係を醸成し業務を円滑に処理できる豊富な経験を有する技術者を有し、かつ権利者の所有する土地等の価値、交渉内容等の個人情報漏洩した場合には公共用地交渉等に大きな影響が出るため厳格な守秘性が担保される必要があることから、(社)近畿建設協会(以下「特定公益法人」という。)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、特定公益法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

下記の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

なお、公募の結果、応募者がいない場合、応募要件を満たすと認められる者がいない場合、応募者が技術提案書の提出をしない場合、応募者が技術提案書の提出の時に業務説明書に記載する技術提案書の提出者に要求される要件を満たしていない場合にあっては、特定公益法人との契約手続きに移行する。

2. 業務概要

(1) 業務名 用地補償総合技術確定業務(十六面地区)

(2) 業務内容

本業務は、奈良国道事務所における道路事業に係る公共用地取得等業務のうち、奈良県磯城郡田原本町十六面地区における105人の権利者に対する公共用地交渉及びこれに関連する業務を行うものである。

本業務の適用仕様書は、用地補償総合技術確定業務共通仕様書、分任支出負担行為担当官が指定する用地補償総合技術確定業務特記仕様書とする。

(3) 履行期限 平成20年3月20日

3. 業務目的

本業務は、奈良国道事務所における公共用地取得等業務のうち、奈良県磯城郡田原本町十六面地区における105人の権利者に対する公共用地交渉及びこれに関連する業務を技術者

が総合的に実施することによって、奈良国道事務所の所掌するR24大和・御所道路事業に必要な土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償に関する業務の円滑な実施を図り、もって公共用地の取得の推進等を図ることを目的とする。

4. 応募要件

参加意思確認書を提出できる者は、次に掲げる要件を満たしていなければならない。当該要件を満たしていることが確認できない場合は選定されない。

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

近畿地方整備局(港湾空港部を除く。)における平成19・20年度補償関係コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

近畿地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

用地補償業務に関する法令、公共用地の取得に伴う損失補償基準及び近畿地方整備局の各種規則等に関する専門的な知識及び公共用地取得に係る用地補償業務の経験を有していること。

補償コンサルタント登録規程(昭和59年9月21日建設省告示第1341号。以下「登録規程」という。)第2条第1項に規定する別表に掲げる全ての登録部門において登録を受けていること。

なお、登録規程第2条第1項に規定する別表に掲げる全ての登録部門において登録を受けていない者も、5により参加意思確認書を提出することができるが、その者が別途予定しているプロポーザル方式により技術提案書の提出を要請された場合には、技術提案書を提出するためには、その技術提案書の提出の時に、当該別表に掲げる全ての登録部門において登録を受けていなければならない。

(2) 守秘性に関する要件

守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な処分等について、社則等に明記していること。

平成17年度から参加意思確認書の提出日の前日までに、上記社則等に違反した者がいないこと。

守秘義務の遵守に関する研修会を実施していること。

(3) 業務執行体制に関する要件

以下に掲げる全ての要件を満たす者であること。

近畿地方整備局管内に本店、支店又は営業所のいずれかがあること。

以下に掲げる担当技術者の要件を満たす者と業務従事者の要件を満たす者との組合せにより、円滑に用地補償総合技術確定業務特記仕様書別表に示す本業務の処理ができること。

担当技術者の要件

下記イ、ロ、ハのすべての要件を満たしていること。

イ (社)日本補償コンサルタント協会が定める補償業務管理士研修及び検定試験実施規程(平成3年3月28日理事会決定)の第3条に掲げる7部門全ての補償業務管理士であること。

なお、参加意思確認書の提出期限までに上記の補償業務管理士ではない場合にも参加意思確認書を提出することができるが、技術提案書の提出の時に、上記の補償業務管理士であること。

ロ 公共用地取得に関する用地補償業務について10年以上の実務経験を有し、かつ5年以上の指導監督的実務経験を有する者。

ハ 応募者が法人である場合にはその役員又は使用人、応募者が個人である場合にはその者又はその使用人であること。なお、担当技術者は、参加意思確認書の提出の日において、3ヶ月以上、応募者の組織に属している者であること。

業務従事者の要件

下記イ、ロのいずれもの要件を満たしていること。

イ 公共用地取得に関する用地補償業務について、2年以上の実務経験を有する者。

ロ 応募者が法人である場合にはその役員又は使用人、応募者が個人である場合にはその者又はその使用人であること。なお、業務従事者は、参加意思確認書の提出の日において、3ヶ月以上応募者の組織に属している者であること。

(4) 業務実績に関する要件

平成14年度以降、元請けとして完了した業務において、下記に示す同種業務実績又は類似業務実績を有していること。

同種業務実績

国の機関、旧日本道路公団、旧首都高速道路公団、旧阪神高速道路公団、旧本州四国連絡橋公団、旧水資源開発公団、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、独立行政法人水資源機構及び地方公共団体が発注した補償説明業務（補償コンサルタント登録規程の施行及び運用について（平成19年8月27日付け国土用第7号）の別紙の7(2)に定める補償説明をいう。）の実績。

類似業務実績

国の機関、旧日本道路公団、旧首都高速道路公団、旧阪神高速道路公団、旧本州四国連絡橋公団、旧水資源開発公団、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、独立行政法人水資源機構及び地方公共団体が発注した公共用地交渉等及びこれに関連する業務を総合的に行う業務（業務の履行期間が6ヶ月以上のものに限る。）の1件以上の実績。

5. 手続等

(1) 担当部局

〒630-8115 奈良県奈良市大宮町3-5-11

国土交通省近畿地方整備局 奈良国道事務所 経理課契約指導係

TEL:0742-33-1391 FAX:0742-34-8626

(2) 用地補償総合技術確定業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間

平成19年11月8日から平成19年12月3日までの毎日（ただし、行政機関の休

日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日を除く。)

交付時間は9時00分から16時00分まで。

交付場所：(1)に同じ。

交付方法：手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成19年12月3日16時00分

提出場所：(1)に同じ。

提出方法：持参、郵送(書留郵便に限る。)又はファクシミリ(事前に担当部局へ連絡すること。)とする。

6. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出予定期限：平成19年12月14日 16:00

(4) 近畿地方整備局(港湾空港関係を除く。)における平成19・20年度補償コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない場合も、5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は業務説明書による。